



MONEX GROUP

平成29年3月期 第2四半期決算短信[IFRS](連結)



平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社

コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO

(氏名) 松本 大

問合せ先責任者 (役職名) 執行役共同CFO

(氏名) 蓮尾 聡

TEL 03-4323-8698

四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日

配当支払開始予定日

平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	22,051	△23.9	109	△97.9	△170	—	△102	—	△2,885	—
28年3月期第2四半期	28,967	26.8	5,290	1,590.8	3,545	—	3,548	—	4,635	198.1

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円銭		円銭	
29年3月期第2四半期	△0.36		△0.37	
28年3月期第2四半期	12.39		12.39	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	比率	%
29年3月期第2四半期	852,011		81,681		81,296			9.5
28年3月期	888,116		86,022		85,816			9.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭				
28年3月期	—	7.00	—	2.60	9.60
29年3月期	—	2.60	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりませんが、当社および証券子会社の月次業績を別途開示することにより業績の速やかな開示を行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

詳細は、添付資料P.7「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	284,134,300 株	28年3月期	284,134,300 株
29年3月期2Q	3,542,600 株	28年3月期	— 株
29年3月期2Q	281,647,229 株	28年3月期2Q	286,384,171 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とし、複数年度にまたがる総還元性向(※)の目標を75%と致します。

配当は親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%又はDOE(株主資本配当率)2%(年率)のいずれか高い方を目安とし、中間配当は上期利益に基づき実施し、期末配当は下期利益に基づき実施します。

自己株式取得は株価水準と成長に向けた投資計画などを踏まえ、機動的な経営判断により実施します。

なお、株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

(※)総還元性向=(配当金支払総額+自己株式取得総額)÷親会社の所有者に帰属する当期利益

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結損益計算書	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	13
(8) 重要な後発事象	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ（当社及び連結子会社）は、オンライン証券ビジネスを主要な事業として、日本、米国及び中国（香港）に主要な拠点を有し展開しています。

（連結）

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	28,967	22,051	△6,916	23.9%減
収益合計	29,016	23,390	△5,627	19.4%減
販売費及び一般管理費	20,794	19,973	△821	3.9%減
費用合計	23,726	23,281	△445	1.9%減
税引前四半期利益	5,290	109	△5,181	97.9%減
法人所得税費用	1,745	279	△1,466	84.0%減
四半期利益又は損失（△）	3,545	△170	△3,715	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 又は損失（△）	3,548	△102	△3,651	—

当第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）の世界経済は、米国を中心に概ね底堅く推移しました。2016年6月に行われた英国のEU離脱を問う国民投票で事前の予想に反して離脱派が勝利したことを受け、一時は株式市場等が混乱する場面もありましたが徐々に混乱は収束し、その後、世界的に株価は概ね安定的に推移しました。当第2四半期連結累計期間の前半は安全資産への需要の高まりなどから世界的に金利は低下傾向となりましたが、日米欧の中央銀行の金融政策の変更への思惑などから当第2四半期連結累計期間の後半は世界的にやや金利が上昇傾向となりました。

このような環境の下、主に日本及び米国セグメントで株式取引が減少し、セグメント別の状況に記載のとおり、日本セグメントの1営業日平均委託売買代金及び米国セグメントのDARTs（Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数）は前第2四半期連結累計期間比で減少したため、当第2四半期連結累計期間の受入手数料は12,903百万円（前第2四半期連結累計期間比25.7%減）となりました。また、トレーディング損益が2,385百万円（同36.3%減）、金融収益が6,362百万円（同14.3%減）となり、営業収益は22,051百万円（同23.9%減）となりました。

日本セグメントにおいて、その他の収益に事務委託契約解約損引当金戻入額428百万円、関連会社株式売却益247百万円を計上したことなどから、収益合計は23,390百万円（同19.4%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、日本セグメントにおいてはシステム関連費用が増加したものの、米国セグメントにおいて為替の影響により円換算後では減少したことなどから19,973百万円（同3.9%減）となりました。また、米国セグメントにおいて、その他の費用にFX事業に関する事業整理損145百万円を計上したことなどから、費用合計は23,281百万円（同1.9%減）となりました。

以上の結果、税引前四半期利益は109百万円（同97.9%減）、法人所得税費用が279百万円（同84.0%減）となったことから、四半期損失は170百万円（前第2四半期連結累計期間は3,545百万円の四半期利益）となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期損失は102百万円（前第2四半期連結累計期間は3,548百万円の親会社の所有者に帰属する四半期利益）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	10,809	7,502	△3,307	30.6%減
トレーディング損益	3,140	2,386	△754	24.0%減
金融収益	4,437	3,736	△701	15.8%減
その他の営業収益	94	139	46	48.9%増
営業収益	18,480	13,763	△4,717	25.5%減
金融費用	1,255	1,020	△235	18.7%減
販売費及び一般管理費	11,623	12,159	537	4.6%増
その他の収益費用（純額）	△289	238	527	—
持分法による投資利益又は損失（△）	12	△22	△34	—
セグメント利益又は損失（△） （税引前四半期利益又は損失（△））	5,325	799	△4,526	85.0%減

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、有効求人倍率が上昇するなど労働市場は引き続き回復傾向にあるものの、個人消費の低迷などを受け2016年4月から6月期の実質GDPの2次速報値は前四半期比年率換算0.7%増にとどまりました。こうした状況を受け日本政府は2016年8月に事業規模約28.1兆円の大規模な経済対策を閣議決定し、また、日本銀行は2016年9月にETFの買い入れ金額の増額や「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を発表しました。米ドルの対円レートは2016年7月以降100円台前半で長く推移し、一時は100円を割り込む水準まで円高が進行しました。日経平均株価は英国のEU離脱問題を受け一時15,000円を割り込んだものの、その後は16,000円台で推移しました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の株式等（株式、ETF及びREIT）の1営業日平均個人売買代金は1兆697億円（前第2四半期連結累計期間比26.7%減）となりました。

日本セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間の1営業日平均委託売買代金は524億円（同33.7%減）となり、受入手数料が7,502百万円（同30.6%減）となりました。また、FX取引金額の減少によりトレーディング損益が2,386百万円（同24.0%減）となりました。さらに、信用取引収益の減少により金融収益が3,736百万円（同15.8%減）となったことなどから、営業収益は13,763百万円（同25.5%減）となりました。

金融費用は信用取引費用の減少により1,020百万円（同18.7%減）となり、金融収支は2,716百万円（同14.7%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、株式取引の減少により取引関係費は減少したものの、日本株取引プラットフォームや証券基幹システムの開発に伴うシステム関連費用の増加などの結果、12,159百万円（同4.6%増）となりました。

また、その他の収益費用（純額）が238百万円の利益（前第2四半期連結累計期間は289百万円の損失）となっていますが、これには既存委託先との金融商品取引にかかる情報システム処理の事務委託契約の解約期日を延期することによる事務委託契約解約損引当金戻入額428百万円が含まれています。

以上の結果、セグメント利益（税引前四半期利益）は799百万円（前第2四半期連結累計期間比85.0%減）となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	6,354	5,294	△1,060	16.7%減
トレーディング損益	607	—	△607	100.0%減
金融収益	2,970	2,608	△362	12.2%減
売上収益	1,155	772	△383	33.2%減
その他の営業収益	589	680	91	15.5%増
営業収益	11,675	9,354	△2,321	19.9%減
金融費用	1,259	1,028	△230	18.3%減
売上原価	1,010	673	△336	33.3%減
販売費及び一般管理費	9,236	8,032	△1,204	13.0%減
その他の収益費用（純額）	△141	△217	△75	—
セグメント利益又は損失（△） （税引前四半期利益又は損失（△））	30	△596	△625	—

当第2四半期連結累計期間の米国経済は、景気の牽引役である個人消費が底堅く推移したことなどにより堅調に推移しました。引き続き労働市場が堅調な改善が続いていることなどを理由に連邦準備制度理事会（FRB）は2015年12月以来のフェデラル・ファンド金利の誘導目標の引き上げを検討しましたが、一部経済指標が弱含んだことなどから見送りました。低金利政策の長期化や原油価格の上昇などを背景に米国株は上昇し、NYダウ平均などの主要株価指数は史上最高値を更新しましたが、当第2四半期連結累計期間を通じて狭いレンジで推移しました。

市場のボラティリティ（値動きの度合い）をもとに算出されるVIX指数は、2016年6月の英国の国民投票直後や2016年9月にフェデラル・ファンド金利の誘導目標の引き上げ実施の思惑が高まった際に上昇する時期がありましたが、概ね低水準で推移し、前第2四半期連結累計期間比では下落しました。

また、米ドルの対円レート（期中平均）は前第2四半期連結累計期間比で13.1%円高となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおける当第2四半期連結累計期間のFX取引を除くDARTsは103,030件（前第2四半期連結累計期間比12.1%減）となり、受入手数料は5,294百万円（同16.7%減）となりました。また、金融収益は有価証券貸借取引収益は減少したものの、預託金及び金銭の信託から発生する受取利息の増加などにより米ドルベースでは1.0%増加し、円換算後では2,608百万円（同12.2%減）となりました。その結果、営業収益は9,354百万円（同19.9%減）となりました。なお、前連結会計年度にFX事業のリテール口座を売却したため、当第2四半期連結累計期間はトレーディング損益の計上はありません。

金融費用は有価証券貸借取引費用の減少により1,028百万円（同18.3%減）となり、金融収支は米ドルベースで6.2%の増加、円換算後では1,580百万円（同7.7%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、FX事業に関する取引関係費が減少したものの、人員削減に伴って発生した一時金による人件費の増加、システム関連費用の増加などの結果、米ドルベースで0.1%増加し、円換算後では8,032百万円（同13.0%減）となりました。

その他の収益費用（純額）が217百万円の損失（前第2四半期連結累計期間は141百万円の損失）となっていますが、これにはFX事業に関する追加の事業整理損145百万円が含まれています。

以上の結果、セグメント損失（税引前四半期損失）は596百万円（前第2四半期連結累計期間は30百万円のセグメント利益）となりました。

(中国)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	277	160	△117	42.3%減
トレーディング損益	△0	△1	△1	—
金融収益	114	115	1	0.9%増
その他の営業収益	92	67	△25	27.4%減
営業収益	482	340	△142	29.5%減
金融費用	3	2	△2	43.6%減
販売費及び一般管理費	383	339	△44	11.5%減
その他の収益費用（純額）	△3	△2	2	—
持分法による投資利益又は損失（△）	△32	△23	9	—
セグメント利益又は損失（△） （税引前四半期利益又は損失（△））	60	△26	△86	—

当第2四半期連結累計期間の香港の株式市場は、昨年の夏場以降不安視されていた中国経済がやや改善したとみられること、米国でのフェデラル・ファンド金利の誘導目標の引き上げの見送りなどを背景に概ね底堅く推移しました。2016年6月末に20,000ポイント台後半だったハンセン指数は2016年9月に一時24,000ポイントの節目を回復するなど7月以降ほぼ一本調子の大幅上昇となりました。なお、前第2四半期連結累計期間は株式市場が活況であったため、当第2四半期連結累計期間の香港証券取引所の1営業日当たりの売買代金は、前第2四半期連結累計期間比で51.0%減少しました。

また、香港ドルの対円レート（期中平均）は前第2四半期連結累計期間比で13.2%円高となったことから、中国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、中国セグメントにおける当第2四半期連結累計期間のDARTsは1,074件（前第2四半期連結累計期間比39.1%減）となり、受入手数料が160百万円（同42.3%減）となりました。また、金融収益が115百万円（同0.9%増）となり、営業収益は340百万円（同29.5%減）となりました。

販売費及び一般管理費は339百万円（同11.5%減）となり、また、持分法による投資損失は23百万円（前第2四半期連結累計期間は32百万円の損失）となりました。

以上の結果、セグメント損失（税引前四半期損失）は26百万円（前第2四半期連結累計期間は60百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月末)	当第2四半期 連結会計期間 (2016年9月末)	増減
資産合計	888,116	852,011	△36,106
負債合計	802,094	770,330	△31,764
資本合計	86,022	81,681	△4,342
親会社の所有者に帰属する持分	85,816	81,296	△4,519

当第2四半期連結会計期間の資産については、現金及び現金同等物などが増加したものの、預託金及び金銭の信託、信用取引資産、その他の金融資産などの減少により資産合計は852,011百万円（前連結会計年度末比36,106百万円減）となりました。また、受入保証金、社債及び借入金などの減少により負債合計は770,330百万円（同31,764百万円減）となりました。

資本合計は、新株予約権の発行により37百万円増加したものの、四半期損失により170百万円、その他の包括利益により2,715百万円、配当金の支払により739百万円、自己株式の取得により1,000百万円減少した結果81,681百万円（同4,342百万円減）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,786	43,673	37,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39	△3,767	△3,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,936	△22,255	△18,319

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入43,673百万円（前第2四半期連結累計期間は5,786百万円の収入）、投資活動による支出3,767百万円（同39百万円の支出）及び財務活動による支出22,255百万円（同3,936百万円の支出）でした。この結果、当第2四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は76,558百万円（前連結会計年度末比16,802百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は、43,673百万円となりました。

受入保証金及び預り金の増減により20,340百万円、短期貸付金の増減により19,677百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減により19,206百万円の資金を取得する一方、預託金及び金銭の信託の増減により11,489百万円、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減により6,191百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、3,767百万円となりました。

無形資産の取得により3,870百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、22,255百万円となりました。

長期借入債務の調達により24,902百万円、社債の発行による収入により2,996百万円の資金を取得する一方、短期借入債務の収支により23,394百万円、長期借入債務の返済により23,300百万円、社債の償還による支出により2,000百万円、自己株式の取得により1,000百万円、配当金の支払により739百万円の資金を使用しました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

（会計方針の変更）

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IAS第1号	財務諸表の表示	表示及び開示に関する要求事項の明確化

なお、当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
収益			
受入手数料	6	17,372	12,903
トレーディング損益		3,747	2,385
金融収益		7,423	6,362
その他の営業収益		425	401
営業収益計		28,967	22,051
その他の金融収益		27	643
その他の収益	7	22	696
収益合計		29,016	23,390
費用			
金融費用		2,517	1,950
販売費及び一般管理費		20,794	19,973
その他の金融費用		153	987
その他の費用		243	325
持分法による投資損失		20	46
費用合計		23,726	23,281
税引前四半期利益		5,290	109
法人所得税費用		1,745	279
四半期利益又は損失(△)		3,545	△170
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,548	△102
非支配持分		△3	△67
四半期利益又は損失(△)		3,545	△170
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益又は損失			
基本的1株当たり四半期利益又は損失 (△)(円)	9	12.39	△0.36
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 (△)(円)		12.39	△0.37

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益又は損失(△)	3,545	△170
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	837	146
ヘッジ手段の公正価値の変動	293	△232
在外営業活動体の換算差額	△73	△2,599
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	34	△29
税引後その他の包括利益	1,090	△2,715
四半期包括利益	4,635	△2,885
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,638	△2,817
非支配持分	△3	△67
四半期包括利益	4,635	△2,885

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産		
現金及び現金同等物	61,902	77,747
預託金及び金銭の信託	497,442	486,924
商品有価証券等	2,945	1,989
デリバティブ資産	19,153	19,562
有価証券投資	3,707	4,294
信用取引資産	149,236	128,144
有価証券担保貸付金	31,628	36,055
その他の金融資産	64,272	41,907
有形固定資産	2,457	2,121
無形資産	53,053	51,823
持分法投資	1,125	372
繰延税金資産	8	8
その他の資産	1,187	1,063
資産合計	888,116	852,011
負債及び資本		
負債		
商品有価証券等	—	11
デリバティブ負債	7,178	4,137
信用取引負債	33,006	31,121
有価証券担保借入金	71,974	70,766
預り金	350,904	358,969
受入保証金	170,666	159,799
社債及び借入金	154,261	133,024
その他の金融負債	5,868	6,384
引当金	2,556	2,029
未払法人税等	1,505	243
繰延税金負債	3,161	3,065
その他の負債	1,014	784
負債合計	802,094	770,330
資本		
資本金	10,394	10,394
資本剰余金	40,510	40,547
自己株式	8	△1,000
利益剰余金	22,380	21,539
その他の資本の構成要素	12,532	9,817
親会社の所有者に帰属する持分	85,816	81,296
非支配持分	207	384
資本合計	86,022	81,681
負債及び資本合計	888,116	852,011

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分												
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					計	合計	非支配 持分	資本合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素					
2015年4月1日残高	10,394	40,510	—	23,991	1,612	102	10,255	69	12,038	86,932	—	86,932	
四半期利益	—	—	—	3,548	—	—	—	—	—	3,548	△3	3,545	
その他の包括利益	—	—	—	—	837	293	△73	34	1,090	1,090	—	1,090	
四半期包括利益	—	—	—	3,548	837	293	△73	34	1,090	4,638	△3	4,635	
所有者との取引額													
配当金	—	—	—	△2,014	—	—	—	—	—	△2,014	—	△2,014	
自己株式の取得	8	—	△1,162	—	—	—	—	—	—	△1,162	—	△1,162	
支配の喪失となら ない子会社に対する所 有持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	98	98	
所有者との取引額合計	—	—	△1,162	△2,014	—	—	—	—	—	△3,176	98	△3,078	
2015年9月30日残高	10,394	40,510	△1,162	25,525	2,449	394	10,182	103	13,128	88,395	95	88,490	

当第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分												
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					計	合計	非支配 持分	資本合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素					
2016年4月1日残高	10,394	40,510	—	22,380	3,369	600	8,476	86	12,532	85,816	207	86,022	
四半期利益	—	—	—	△102	—	—	—	—	—	△102	△67	△170	
その他の包括利益	—	—	—	—	146	△232	△2,599	△29	△2,715	△2,715	—	△2,715	
四半期包括利益	—	—	—	△102	146	△232	△2,599	△29	△2,715	△2,817	△67	△2,885	
所有者との取引額													
配当金	—	—	—	△739	—	—	—	—	—	△739	—	△739	
自己株式の取得	8	—	△1,000	—	—	—	—	—	—	△1,000	—	△1,000	
新株予約権の発行	—	37	—	—	—	—	—	—	—	37	—	37	
支配の喪失となら ない子会社に対する所 有持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	245	245	
所有者との取引額合計	—	37	△1,000	△739	—	—	—	—	—	△1,702	245	△1,457	
2016年9月30日残高	10,394	40,547	△1,000	21,539	3,515	368	5,877	57	9,817	81,296	384	81,681	

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,290	109
減価償却費及び償却費	2,364	3,189
事業整理損	—	145
事務委託契約解約損引当金戻入額	—	△428
関連会社株式売却益	—	△247
金融収益及び金融費用	△4,781	△4,068
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	△6,891	△3,825
信用取引資産及び信用取引負債の増減	△20,523	19,206
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減	10,753	△6,191
預託金及び金銭の信託の増減	1,176	△11,489
受入保証金及び預り金の増減	19,453	20,340
短期貸付金の増減	2,699	19,677
その他	△8,802	4,120
小計	737	40,539
利息及び配当金の受取額	7,042	6,210
利息の支払額	△2,361	△2,192
法人所得税等の還付額又は支払額 (△)	367	△884
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,786	43,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券投資等の取得による支出	△9	△4
有価証券投資等の売却及び償還による収入	5,384	101
有形固定資産の取得による支出	△228	△321
無形資産の取得による支出	△4,916	△3,870
共同支配企業の取得による支出	△288	△12
関連会社の売却による収入	—	295
その他	18	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39	△3,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	389	△23,394
社債の発行による収入	—	2,996
社債の償還による支出	—	△2,000
長期借入債務の調達による収入	—	24,902
長期借入債務の返済による支出	△1,250	△23,300
自己株式の取得による支出	△1,162	△1,000
配当金の支払額	△2,010	△739
非支配持分からの払込による収入	—	245
非支配持分への子会社株式の売却による収入	98	—
その他	—	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,936	△22,255
現金及び現金同等物の増減額	1,811	17,652
現金及び現金同等物の期首残高	66,337	59,756
現金及び現金同等物の為替換算による影響	△91	△850
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,056	76,558

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

マネックスグループ株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都千代田区麹町二丁目4番地1です。当社の要約四半期連結財務諸表は2016年9月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、中核ビジネスであるオンライン証券事業に加え、FX取引、M&Aアドバイザーサービスなどの事業を展開しています。

2. 財務諸表作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、百万円単位で四捨五入して表示しています。なお、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な会計上の見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

4. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IAS第1号	財務諸表の表示	表示及び開示に関する要求事項の明確化

なお、当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

5. セグメント情報

当社グループの事業は、日本における金融商品取引業及び各国における金融事業の単一事業です。日本においてはマネックス証券株式会社、米国においてはTradeStation Securities, Inc.、中国においては香港拠点のMonex Boom Securities (H.K.) Limitedが主体となり活動しています。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは金融商品取引業及び金融事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	18,316	10,190	461	28,967	—	28,967
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	164	1,485	21	1,670	△1,670	—
計	18,480	11,675	482	30,637	△1,670	28,967
金融費用	△1,255	△1,259	△3	△2,517	—	△2,517
売上原価	—	△1,010	—	△1,010	1,010	—
減価償却費及び償却費	△1,443	△874	△47	△2,364	—	△2,364
その他の販売費及び一般管理費	△10,180	△8,362	△336	△18,878	448	△18,430
その他の収益費用（純額）	△289	△141	△3	△434	88	△346
持分法による投資利益又は損失（△）	12	—	△32	△20	—	△20
セグメント利益又は損失（△） （税引前四半期利益又は損失（△））	5,325	30	60	5,415	△125	5,290

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	4,437	2,970	114	7,521	△98	7,423
売上収益	—	1,155	—	1,155	△1,155	—

（注） 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

当第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	13,652	8,063	336	22,051	—	22,051
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	111	1,292	4	1,407	△1,407	—
計	13,763	9,354	340	23,458	△1,407	22,051
金融費用	△1,020	△1,028	△2	△2,050	100	△1,950
売上原価	—	△673	—	△673	673	—
減価償却費及び償却費	△2,226	△926	△38	△3,189	—	△3,189
その他の販売費及び一般管理費	△9,933	△7,106	△301	△17,341	558	△16,783
その他の収益費用（純額）	238	△217	△2	19	8	27
持分法による投資利益又は損失（△）	△22	—	△23	△46	—	△46
セグメント利益又は損失（△） （税引前四半期利益又は損失（△））	799	△596	△26	177	△69	109

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	3,736	2,608	115	6,459	△97	6,362
売上収益	—	772	—	772	△772	—

（注）1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

6. 受入手数料

受入手数料の内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
	百万円	百万円
委託手数料	13,830	9,974
引受売出手数料	30	56
募集売出手数料	460	221
その他受入手数料	3,051	2,651
合計	17,372	12,903

その他受入手数料には、顧客の投資信託取引に関わる代行手数料や信用取引に関わる事務手数料などが含まれています。

7. その他の収益

前連結会計年度に日本セグメントで計上した事務委託契約解約損引当金について、当第2四半期連結累計期間において、新たな証券基幹システムの全面稼働時期の変更により、解約期日を延期することとなりました。これにより、委託先との契約解約時に支払う一時金が減少するため、事務委託契約解約損引当金戻入額428百万円を計上し、同額を「引当金」から取り崩しました。

当第2四半期連結累計期間において、日本セグメントで保有するアストマックス株式会社の株式の一部を売却し、持分法の使用を中止しました。これにより、同社株式の残存持分を公正価値で測定したことにより生じた差額を含め、関連会社株式売却益247百万円を計上しました。

8. 払込資本及びその他の資本

前第2四半期連結累計期間において、市場買付により自己株式を3,546,200株（総額1,162百万円）取得しました。

当第2四半期連結累計期間において、市場買付により自己株式を3,542,600株（総額1,000百万円）取得しました。

9. 1株当たり利益

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権等の買取に係るものです。また、当第2四半期連結累計期間において、希薄化効果を有しない金融商品は、当社が発行した第1回新株予約権（業績条件3年間）及び第1回新株予約権（業績条件5年間）、関連会社が発行する新株予約権です。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。